

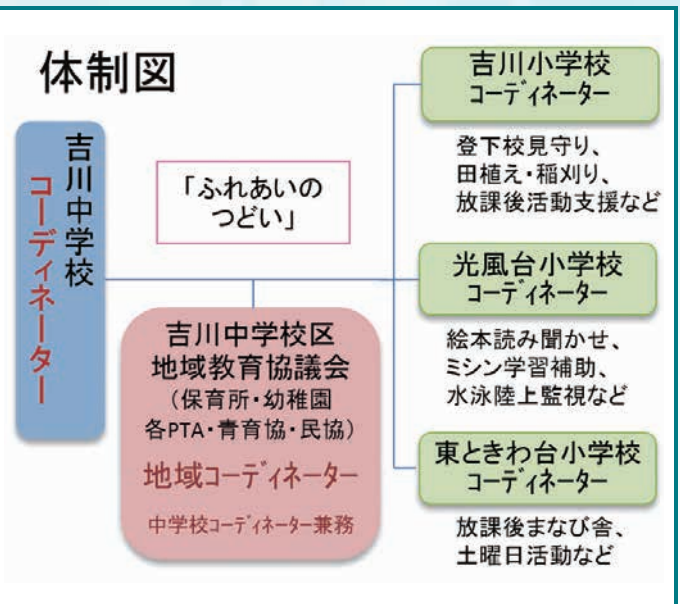
[社会福祉関係機関等との連携・協働]

“かゆいところに手が届く活動”で、未来に続く人づくり

大阪府豊能郡豊能町／豊能町立吉川中学校区学校支援地域本部

■活動の目的・概要

- 3小1中の中学校区が関係しています。（豊能町立吉川中学校、吉川小学校、光風台小学校、東ときわ台小学校）
- 平成21年度より、学校の活性化を目的に学校支援地域本部を立ち上げました。各小・中学校にはPTA経験者など地域に人脈を持つコーディネーターが1人ずつ配置され、学校と地域との連携のシステムを構築し、地域のマンパワーの発掘に力を注いでいます。
- 学校、PTA、地域、福祉関係の各種団体の協力による中学校区フェスタ「ふれあいのつどい」を毎年開催し、児童・生徒が主役となるよう取り組んでいます。



■活動の特徴・工夫

- 3年生保育体験の事前学習のために絵本の読み聞かせの手法を朗読ボランティア団体のメンバーが伝えました。受験を控えてストレスを抱える生徒たちと心和むひとときを共有できています。
- 中学校では、放課後や長期休業中の学習支援を中学校の教育実習を経験した学生ボランティア、地域人材で実施し、府教委作成の学習教材を活用しながら自学自習力育成を目指した取組を行っています。また、野球・ソフトボール・卓球など、部活動の指導の支援もしています。
- 4名のコーディネーターは日常的に連絡を取り合って情報を交換しています。中でも中学校のコーディネーターは、コーディネーターのまとめ役を務めるとともに、地域コーディネーターとして「ふれあいのつどい」の運営を担うなど、地域の諸団体とをつなぐ要の役割をも果たしています。
- 学校のニーズをしっかりと把握するため、小学校では地域人材と学校の教職員が話し合う場を設定し、年間予定の立案や年度末の総括を行っています。コーディネーターは学校の応援団としてのボランティアを掌握し、常に学校の求めに応じるコーディネートを中心にしています。
- 3小1中が総力をあげて取り組むのは、11年目を迎えた校区フェスタ「ふれあいのつどい」です。毎年、各学校園所、各PTA、民生委員・児童委員、ボランティア連絡会、社会福祉協議会等の団体が、会議を重ね実施していることで、地域を顔見知りの関係に導いて活動の下支えをしています。



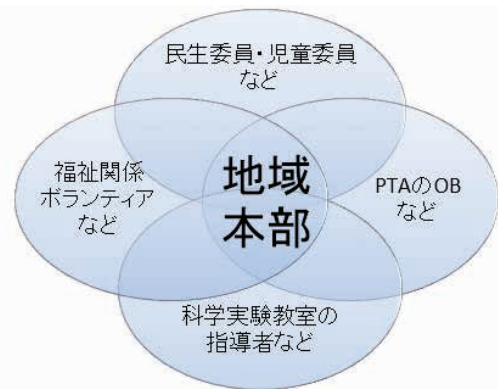
教職を目指す学生による学習支援のようす



中学校区と地域の福祉団体が共催する「ふれあいのつどい」中学校吹奏楽部の演奏で盛り上がります

■ 立ち上げ当時

- 吉川中学校区にはもともと各校が把握するゲストティーチャーが出前授業を行うなどの地域からの支援がありました。ボランティア人材を町内で登録・管理するも、活用のフィールドは限られていました。
- 学校支援地域本部の立ち上げとともに、各校でPTA役員経験者などのコーディネーターが配置され、ボランティアの情報を掌握する体制ができました。
- 配置されたコーディネーターが、各自が持つ地域とのつながりを活かすことで、ボランティアの人脈が広がりました。民生委員、福祉団体、PTA経験者、科学実験の指導者など様々でした。



■ 展開・現在

- 学校の教育活動への地域の日常的な支援が定着し、児童・生徒は、地域の方々が日常的に学校に出入りされている中で、自然にあいさつを交わせるようになるなど、子供と地域の大人との「ナナメの関係」が育ってきています。
- ボランティアのスキルを活かした授業支援に加え、登下校の見守り・環境整備・放課後学習や居場所づくりなど、地域が学校の応援団となり学校と地域が手を携えることで、より豊かな教育環境づくり、子供の育みを行っています。
- 日常の活動や行事などを通じて、地域の中で学校への理解が深まり、学校を身近なものと感じています。校区の子供たちを見守る地域の目はあたたかいものです。
- 中学校吹奏楽部が地域の行事の応援に出向いたり、小学生が防災や認知症についての学習を受けるなど、学校教職員を含めての地域参加や協力も活性化しています。
- 保護者が地域ボランティアと顔見知りになり、地域であいさつが交わされるなど、学校支援活動を通じて、つながりのある地域づくりにも貢献できてきています。



グラウンドから下りる階段を補修する民生委員さんたち



魚釣りを手作りして遊ぶ放課後活動のようす

■ 今後の展望・課題

- 長年ボランティアの支援を受けて育まれた子供たちが自分以外の人とかかわり、コミュニケーション力を高めることで、後に続く人材が豊かに育っていく地域になることを願っています。
- 住宅街が主である地域がら、つながりやまとまりが築きにくいように感じます。個別の活動から総合化・ネットワーク化に向けて、今後も、核となる人材を育て、人と人とのつながりをまとまりのあるものに醸成していけるよう、活動を通じて発信していきたいと思ひます。



「ふれあいのつどい」で幼児を見守る中学生ボランティア

[地域人材の育成]

「ふるさと科」を核として学校・家庭・地域が連携・協働する教育活動

岩手県大槌町 / 大槌町教育委員会

■ 活動の目的・概要

- 東日本大震災津波により大きな被害を受けた大槌町では、この震災から立ち上がる復興・防災を基盤とした「生きる力」「ふるさと創生」の教育を推進し、ふるさとの将来を担う人材の育成を目指しています。
- そのために、従来の教育システムをさらに充実させ、小学校と中学校がより連携を深め、学校・家庭・地域が一体となって子供たちを育む仕組みとして「小中一貫教育」を導入し、その柱として「ふるさと科」を創設しました。
- 「ふるさと科」は大槌町独自の学習領域です。文部科学省に教育課程特例校の指定を申請し、生活科と特別活動の一部と総合的な学習の時間の全てを充てて実施しています。



■ 活動の特徴・工夫

○「ふるさと科」の推進にあたっては、以下の3つの柱を中心に学習を進めています。

柱①【地域への愛着を育む学び】

『郷土芸能発表会』（吉里吉里学園）

発表会には、200人以上の保護者や地域住民が来場。地域の文化・郷土芸能を学ぶことで郷土を愛する心を育成しています。

昨年度に引き続き、地域住民と生徒らが高学年児童の指導にあたりました。今年度は3年生の児童が郷土芸能について調べた内容も発表しました。



郷土芸能発表会



職場体験学習

柱②【生き方・進路指導を充実させる力を育む学び】

『職場体験学習』（大槌学園・吉里吉里学園）

仮設商店街、スーパーマーケット、老人介護施設等、町内50カ所の事業所の協力をいただき実施。各事業所とは学校支援コーディネーターが連絡をとり、一覧表にして学校に情報提供します。

生徒約200名がそれぞれ希望した職場で体験しながら学ぶ過程で、生き方や進路を考えさせるとともに、主体的に将来を切り開く能力を育成しています。

柱③【防災教育を中心とした学び】

『防災週間の取組』（吉里吉里学園）

町役場の福祉課から日本赤十字社の方を紹介いただき、講師として招聘してAEDを活用する救急救命法を学んでいます。

また、実際に防災サイレンを鳴らしてもらう等、消防署にも協力いただいで、地域住民も参加する合同避難訓練を実施しています。

これらの取組の過程で、防災に対する理解を深めさせるとともに、災害時における主体的な判断力と実践力を育成しています。



防災週間の取組み

■ 立ち上げ当時

- 「ふるさと科」開設時、学校・家庭・地域それぞれの代表者による会議を実施。漁業関係者や郷土芸能に携わる地域住民からは後継者育成の問題について意見が出される等、活発な議論がなされました。「ふるさと科」を推進していく上で今後も学校のみでなく、家庭や地域住民の願いを取り入れていくことが大切だと確認しました。
- 「ふるさと科」に係る会議の中で、大槌町と提携している大学関係者から、「地域人材を効果的に活用しながら『ふるさと科』を充実させるには、地域と学校をつなぐ『学校支援コーディネーター』の設置が必要である」との助言を受けました。
- 以前から大槌町に居住し、各関係機関等ともつながりのあるコーディネーターに適任の方を1名確保できましたが、もう1名がなかなか見い出せず、NPO団体に1名派遣依頼しています。



「ふるさと科」に係る会議

【「ふるさと科」に係る会議の構成員】

- ・地域住民
- ・大槌町役場職員
- ・各小学校長
- ・大学関係者
- ・漁協、商工会等の代表
- ・各学校保護者代表
- ・外部有識者
- ・教育委員会事務局 等

■ 展開・現在

- 現在も「ふるさと科」に係る会議は、学校・家庭・地域それぞれの代表メンバーにより構成されています。メンバーの選定にあたっては、教育委員会が学校支援コーディネーターと各学校に依頼し、推薦していただいています。
会議を重ねるたび「ふるさと科」に対する理解はあっという間に深まっており、学習内容をさらに充実させる方法等について検討を続けています。
- 学校支援コーディネーターが各学校の計画に沿って、たくさんの地域人材と連携・協働する機会を設定しています。地域の先生となったボランティアの方からは「子供たちと関わりを持ってうれしい」「学校との距離があっというまに近くなった」等の声が聞かれました。
- 今年度、教育委員会が実施したアンケート結果によると、「ふるさと科の学習が好き」と回答した児童・生徒は8割以上でした。



「ふるさと科」の授業風景
～「新巻鮭」づくり～

■ 今後の展望・課題

- 今年度、主に「ふるさと科」で活用するリーフレットを作成しました。このリーフレットの編集にあたっては、学校・家庭・地域のメンバーで構成される会議を開催しました。次年度は具体的な活用方法等を検討し、「ふるさと科」のさらなる充実を目指します。こうした取組が復興に向かい日々変化する地域のコミュニティのつながりとなり、家庭・地域の教育力と生活環境の向上を図っていくと考えます。
- 学校と地域の連携・協働体制を継続するため、引き続きコーディネーターを設置するとともに、現段階でつながりが希薄な家庭との連携強化を図る方法等を考えていきます。
- 「ふるさと科」に係る会議等に、今後も大学関係者等の参加を促し助言をいただくとともに、子供たちが主体的に参画できる体制を考え、実施していきます。



「ふるさと科」リーフレット

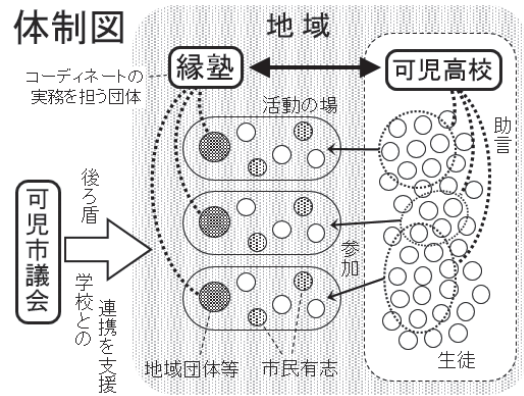
[高等学校における地域との連携・協働の取組]

エンリッチ・プロジェクト ～ 高校と地域の一体的な再生 ～

岐阜県^{かに}可児市 / NPO縁塾、可児市議会、可児市諸団体、岐阜県立可児高等学校

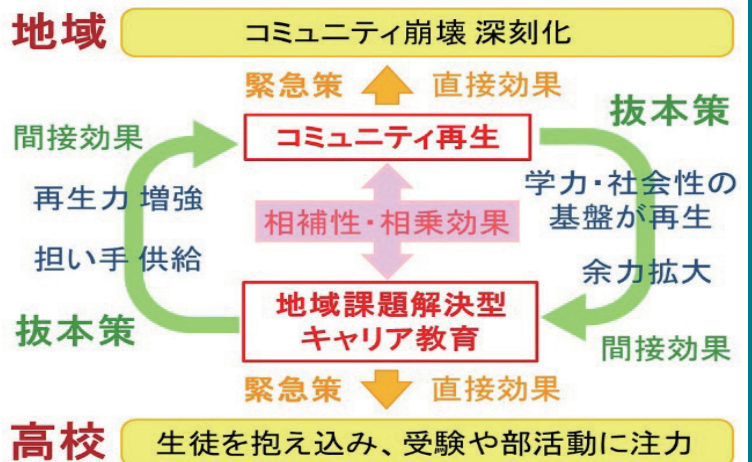
■ 活動の目的・概要

- 可児高校が地元有志に「学力向上・キャリア保障・地域再生を一体的に展開しよう」と、「地域課題解決型キャリア教育」を持ちかけたのが始まりです。
- 地域をよくしようと活動する団体等の大人や大学生と交流したり、地域課題を解決するプロジェクトと一緒に進めたりする活動を通して、学習意欲や地域の将来への当事者意識を高める高校生が現れはじめています。



■ 活動の特徴・工夫

- 長期休業等に高校生と大人が地域で活動を共にできる場を多様に設けた結果、お互い元気になった例が数多く登場しています。
- 高校は、キャリア教育の一部を地域（社会教育）に委ねることによって、生徒の学習意欲向上や教職員の負担軽減をはかり、いっそう充実した教科指導や受験指導を実現できる余地が拡大しつつあります。
- 地域は高校生を受け入れることにより、「将来は地元のために頑張ろう」という想いを持たせ、大学卒業後に地元へ帰ってくる若者を確保できる手応えを強めています。
- 学校や市役所が主導する体制は人事異動の影響が大きいため、コーディネートの実務を担う組織として「縁塾」が設立されました。
- 以上、社会教育と高校教育がハイブリッドで機能する仕組み、高校と地域の互惠関係、地域主体の運営体制を築いた点に、大きな特徴があります。
- 平成28年春には、プロジェクトの一環として、18歳選挙権の施行に伴う主権者教育プログラムを可児市議会・可児高生・縁塾のメンバーが共同で企画・運営し、好評を博しました。



「子育て応援フェスタ」で、来場した子供に読み聞かせ

■ 立ち上げ当時

- 担当教員の仲介で、可児市職員有志が講座等を年休で引き受けてくれました。当初、学校地域連携に慎重で、活動に参加する生徒はごく少数の希望者のみでした。
- 平成25年冬、議会改革に熱心な市議会とつながることができて、強力な後ろ盾を得るとともに、地元諸団体と高校との仲介を担ってもらえて、地域連携に弾みがつきました。
- 同じ頃、医療福祉系の多様な職種の現職や学生と交流した生徒が大きく成長した姿を見て、学校の理解も少しずつ広まりました。



「広報かに」平成26年4月1日号
可児高校の地域課題解決型キャリア教育「エンリッチプロジェクト」を行っています。このプロジェクトの目的や内容について取り上げます。

■ 展開・現在

- 協働事業の重要性に対する地域の理解が深まり、人材の発掘や組織化が進行。平成27年春、コーディネートの実務を担う団体として「縁塾」が設立されました。
- 縁塾の熱心な働きかけにより、同年夏、地域で頑張る大人や大学生を講師とする71のプログラムが実現。可児高校1年生全員が何らかに参加し、地域との距離を縮めました。
- 秋以後、活動意欲を高めた生徒は関係団体に分散して11のプロジェクトを企画。翌春の活動には延べ100名以上が参加しました。



「求む！ 未来の可児市職員」行政クロスロード

■ 今後の展望・課題

- 高校在学時に地元経営者等との交流を深め、地域課題の解決や、地元での就職・起業を視野に力強く進学した卒業生が帰郷し、活躍する地域にしていくのが念願です。
- そのためには、関係者間でビジョンを鮮明に共有するとともに、学校がもっと地域と連携・協働に踏み込めるよう、連携・協働に対する負担感（校外との連絡調整・既存の取組との擦合せ・ルールの変更や創設等）を最小限に抑制できる運営体制を確立していくことが課題となります。

